

『世界農業遺産の里での「むらさきもち麦」商品開発』 株式会社らいむ工房（大分県国東市）

【取組の概要】

世界農業遺産の里国東市で米(37ha)、麦(75ha)、大豆(15ha)、小ネギ(4ha)、むらさきもち麦(2ha)を生産。特に「むらさきもち麦」は生産量が少なく、食物繊維がゴボウの約3倍、白米の約30倍とされており、自社でレトルトパウチ商品を開発し、健康志向の高い消費者を中心に販売。

【取組の経過と現状】

野菜ソムリエや美腸発酵フードアドバイザーである女性社長自身の体験から、健康性豊かながら作付けが希少であった「むらさきもち麦」に着目し、栽培を開始。当初は身近な顧客等に、精麦を中心に直売のみを行っていたが、改めて健康志向の高い顧客層の広がりに着目し、令和3(2021)年に総合化事業計画の認定を受けて、商品開発・販路拡大に取り組んだ。

商品化では、衛生管理を徹底するための自社加工にこだわり、精麦やパックの充填などの作業施設を自社で新たに整備。

販路開拓は、大分県6次化サポートセンター（農政局交付金により設置）のプランナーからの支援・紹介により、大手コンビニの健康志向店舗チェーン140店舗で3種類の商品の販売が可能となり高評価を得た。

もともとは建設事業の承継のためにUターンした会長（社長の夫）が、農業後継者に悩む地元に貢献したいと、平成22年に農地取得から開始した農業。現在では延べ作付面積133haの規模に至る。



【取組の展望】

「むらさきもち麦」の売上高は、認定から2年間で1.7倍に増加しており、今後は売上増加に向けて、作付面積を増やしていく予定。

新たに大手スーパーの総菜原料としての供給も決まり、認知度アップによる販売の増加に期待している。

大分県サポートセンターの支援により収支計画の検討等にも取り組み、売上高の増加にとどまらない経営改善の事例としても成果が期待されている。



もち麦を使用した大手コンビニ商品

『加工・業務用野菜の国産シェアの奪還を目指す』 株式会社指宿やさいの王国（鹿児島県指宿市）

【取組内容】

株式会社指宿やさいの王国は、経営面積248ha（鹿児島県、北海道）で、キャベツ、レタス、さつまいも、ブロッコリー、リーフ類を栽培している大規模農業生産法人である。

需要に応じた規格を確保しつつ、不要な外葉を除去するなど高品質な野菜の出荷に努め、その品質を評価してくれる実需者と契約を締結している。

実需者からの需要に確実に応えるため、事務担当とフィールドマネージャー（現場責任者）によるミーティングを開催し、効率的な生産出荷計画に基づく安定生産・安定供給を図っている。

令和2年度スマート農業実証プロジェクトに参加。生産情報管理システムやGPS車速連動型肥料散布機などを導入し、省力化を図っている。

収穫した野菜は、実需者の様々な要望に応じて鉄コンテナ等の省力出荷に対応している。

GLOBALG. A. P. 認証・ISO22000を取得し、国際基準の生産工程管理・経営管理による安全・安心な野菜生産を行っている。



（株）指宿やさいの王国

【取組に至った経緯】

加工・業務用野菜の取組は、会社設立の平成24（2012）年当時、加工・業務用の野菜の需要拡大を背景に実需者からの要望及びサポートを受け、収益が見込めるレタスやキャベツの生産に着手。指宿市は気候が温暖なため、定植後はハウス等の設備投資が掛からないなどコスト面の優位性も取組を後押しした。

【取り組む際に生じた課題と対応】

労働者不足のなか、優秀な人材を確保するため、求人を全国に出すとともに、外国人技能実習生も積極的に雇用し、給与や福利厚生も充実させている。

また、指宿市における夏期の農閑散期に対応するため、北海道に法人を設立し、農地を借り受け、ブロッコリーの生産を開始し、産地間連携によって年間を通じて供給できる体制を確立した。

【取組の成果】

徹底したコスト管理と機械化により規模拡大と収益性の向上を図るとともに、GLOBALG. A. P. 認証・ISO22000などにより、野菜の品質以外の価値が認められ、実需者から高評価を得ている。



GPS車速連動型肥料散布機

【今後の展望】

通年で安定した野菜の生産、さらなる雇用の安定化を目指したい。

また近年では6次産業へも進出しており、自社の野菜を取り入れた業種へも参入しているため、新たな取り組みも視野に入れ成長を続けたいと考えている。今後も流通コストを考慮し、安定した野菜の周年供給、雇用の促進を目指す。

『国内流通から海外に進出』

株式会社S Eミート宮崎（宮崎県西都市^{さい と し}）

【取組内容】

中東諸国や東南アジア諸国のイスラム圏（カタール、UAE、インドネシア、マレーシア及びサウジアラビア）へ宮崎牛等の牛肉を輸出するため、S Eミート宮崎を中心とした「S Eミートハラール牛肉輸出コンソーシアム」は、「畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業」を活用して輸出認定前の商流構築に向けて取り組み、第一便としてカタール向けに牛肉輸出を行った。

【取組に至った経緯】

イスラム教徒の人口は今後も増えていくと言われており、新たな輸出拡大に向け、各県の輸出先国と競合しないイスラム圏への輸出に取り組むため、ハラール対応型の食肉処理施設を整備することとなった。

そこで、令和3（2021）年6月に市場開拓と農家の経営安定を目指して(有)有田牧畜産業や(株)岡崎牧場など県内の畜産農家4社が中心となり、J A宮崎経済連及び株式会社ミヤチクの賛同を得て「株式会社S Eミート宮崎」が設立された。

新施設を整備するに当たり、国の令和3年度補正予算及び4年度補正予算の補助事業「食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業」を活用して令和6（2024）年1月に工事が完了し、翌2月から操業開始した。

【取り組む際に生じた課題と対応】

ハラールに対応する牛の農場での生産管理において、アルコール由来や豚由来の飼料を添加しないなど、ハラール認証基準を満たした飼養管理が求められるとともに、農場ごとの病畜履歴の整備が必要となった。このため、J Aみやざき等と連携し、生産農家にハラール認証基準の普及促進を行い、給与飼料の開示・証明書の提出を求めるなど、ハラール認証基準を満たす生産農家を登録するなどして飼養管理を徹底した。

また、国内のハラール認証団体から、ハラール認証基準を満たす食肉処理施設として認証を受けなければならないことから、「日本イスラム文化センター」に申請を行い、令和6（2024）年8月に認証を取得するとともに、全頭ハラールと畜処理を行うために、ハラール認証団体から推薦を受けた4名のムスリムと畜人を作業員として雇用している。

【取組の成果】

令和7（2025）年1月29日に第1便としてカタール向けに牛肉150kgを出荷。

【今後の展望】

今後も、輸出認定前の商流構築に取り組み、UAE、インドネシア、マレーシア及びサウジアラビアへの輸出開始を目標に2国間協議を進めていくとともに、ハラール圏以外のベトナム及びマカオへの輸出も進めていく。



図1 「株式会社S Eミート宮崎」食肉処理施設の竣工式



図2 カタールに輸出した宮崎牛肉



図3 カタールで宮崎牛をプレゼンテーション



図4 カタールで宮崎牛の商談

『GLOBAL G. A. P. 団体認証による持続可能な営農活動』
宮崎県農業協同組合（宮崎県宮崎市）

【取組内容】

宮崎県下において、生産者の経営改善や産地競争力の向上など、持続可能な営農活動を目的に、G A P の団体認証取得に向けて組織内に団体事務局を設置するとともに、J A の営農指導員も含めた G A P 指導員を育成。県内の園芸産地における G A P の取組を推進。

【取組に至った経緯】

平成20(2008)年頃から、県内 J A グループにおいて、環境負荷低減の取組として特別栽培農産物（化学肥料・化学合成農薬の低減）を推進しており、土壌診断に基づく施肥設計や農薬・化学肥料の使用計画の作成及び履歴の管理等に取り組むとともに、5 S 活動（整理・整頓・清掃・清潔・セーフティー）の取組を進める中で、実需者からの G A P 国際認証取得の要求の高まりから、GLOBAL G. A. P. の認証取得に取り組んだ。

【取り組む際に生じた課題と対応】

G A P 手法の実践がリスク管理や農業経営の改善を図る基本として産地で浸透し始めていたため、研修会の実施等により生産者の意識向上を図った。

【取組の成果】

- ・経営の改善に向けた取組

整理整頓の徹底と資材の在庫管理の実施、土壌診断に基づく施肥設計や防除計画の統一化等による資材経費の抑制効果。

- ・生産工程管理の改善に向けた取組

農場と共同選果場における生産工程管理の見える化を図るため、栽培と選果場に係るマニュアルを作成。各工程におけるリスクレベルを認識し事故抑制につなげるとともに、業務の平準化や未経験者の人材育成にも効果を発揮。

- ・団体認証の状況（2地区/令和6年度）

はまゆう地区（ピーマン 4.19ha）

尾鈴地区（ミニトマト 4.03ha）

【今後の展望】

引き続き、組織一体となって G A P 指導員の育成を行い、G A P の考えを基本とした営農指導体制及び農業経営改善の実現を目指す。



G A P 啓発ポスター



現地研修



用具の整理整頓

『麦・大豆の品質向上と既存機械やシェアリングを活用した
土地利用型大規模経営』

株式会社遠藤農産（福岡県鞍手町）

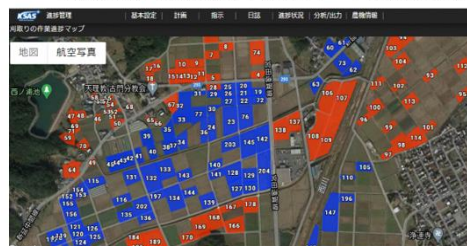
【取組内容】

福岡県鞍手町において、水稻、麦、大豆の土地利用型作物を64ha生産しており、クラウドを利用した営農管理システムによる農地・生産管理や自動操舵システム等のスマート農業機械を取り入れ、作業精度・作業時間の効率化等に取り組んでいる。

また、令和2（2020）年度からは、スマート農業実証プロジェクトに参加し、企業・関係団体等とともに技術体系の実証に取り組んでいる。

営農・栽培管理システム「KSAS」の活用

- ・KSAS対応機械やほ場を登録し、農作業データを管理
- ・対応機械から作業時間や収量のデータを収集し分析



KSASによる収穫作業の確認（青：収穫済、赤：収穫前）

【取組に至った経緯】

労働力不足が大きな課題となる中で、スマート農業技術（無人ロボットトラクタ、自動操舵システム、汎用ロボットコンバイン、無人ロボット田植機、ドローン）の導入により、労働時間は削減できるものの、減価償却費の増加によりコストが上昇することから、削減できた労働力を活用し規模拡大を図るとともに、農地の集約による区画の拡大、近隣の農業法人との共同利用（シェアリング）により、スマート農業機械が効率的に作業できる体制の整備が必要と考えた。

【取り組む際に生じた課題と対応】

スマート農業機械は、実証中に起きた問題点等をメーカーへ改善提案を行い、機械の操作性など多くの問題は改善され利用しやすくなっている。しかし、データの活用などハードルが高く、一定の専門的知識がないと十分に活用できないため、一般的な農業者が活用できるようにする必要がある。



自動操舵システムによる耕起播種

【取組の成果】

これまでの結果から、労働時間を33%削減（大豆36%、小麦44%、水稻28%）し、目標の10%以上削減を達成。自動運転及び自動操舵システムにより、熟練者並みの作業精度を確保し、収量は小麦で15%増収。2経営体でシェアリングすることで、機械の導入コストを3,811円/10a削減を実現。



自動操舵システムによる大豆収穫

【今後の展望】

土地利用型作物を生産する上で、スマート農業技術を効果的に活用するためには、農地の集約やほ場の大区画化等の条件整備や機械のシェアリングが重要。さらにソフト面ではメーカーごとのシステムの連携がカギである。